

継続企業概念と時価主義

榊 原 英 夫

I は じ め に

継続企業概念の意味内容は論者により一様ではないし、その概念を公準 (postulate) として言及する論者もいれば、基礎概念 (basic concept) として言及する論者もいる。また、「継続企業」 (going concern) という用語に代えて、「継続性」 (continuity) という用語を用いる論者もいる。しかしながら、継続企業概念は、多くの場合、「反証のないかぎり、企業は将来も営業を継続し続けるであろうとの仮定」を意味するものと理解され、歴史的原価主義に一つの拠り所を与える概念であると主張されている。それでは、歴史的原価主義と対立する各時価主義 (取替原価主義および売却時価主義) の下では、継続企業概念はどのように解釈され、各評価基準とどのような関連性を有するものと主張されているのか。これらの諸問題を明らかにすることが本論文の目的である。

II 継続企業概念と取替原価主義

継続企業概念——反証のないかぎり企業は、将来も営業を継続し続けるであろうとの仮定——は、取替原価主義にたいして一つの論拠を与えるとの主張がある。この主張の論理は次のように展開される。①継続企業の仮定は、企業の継続を可能にすることを会計に要求する。②企業が継続しうするためには、生産諸要素の取替・補充に対する備えがなされる必要がある。そのためには、③利益は実現した収益からカレントな取替原価に基づく費用を控除して測定すべき

である。A・Bカーソン([2], p. 35) はかかる主張を次のように述べている。

「無限の寿命の仮定は、取替および取替原価による思考にたいして論拠を与えるほど、慣習的減価償却会計にたいして論拠を与えない。企業は更新および取替といった手段によってのみ継続できる。この見解によれば、取替にたいする備えがなされないかぎり、つまり、一定期間に売却または費消された資産を取替えるための見積り原価に等しい金額が、なんらかの形態で留保されないかぎり、利益がいかにして存在するかを知ることはむずかしくなる。」

また、ロバート・T・スプラウス([7], p. 113 (訳) 186頁) も同様の見解を次のように述べている。

「企業が——永続企業として——無限に継続するためには、生産諸要素が費消されるにつれて、それらの在庫は補充されなければならない。財政状態を測定する場合、生産資源の価値はその資源を今日取得するのに要するものであって、過去のある日に要したものではない。利益を測定する場合、費消した用役の関連原価はその用役を補充する原価であって、過去のある日にその用役を取得するために発生した原価ではない。」

継続企業概念と取替原価主義とを結びつけるこの主張に対して二つの批判が考えられる。第一の批判は、この主張は「同一事業の継続」を暗黙のうちに仮定しているが、企業は常により有利な事業へ転換するものであるから、「同一事業の継続」ではなく「異なる事業への転換」を仮定すべきであるとの批判である。たとえば、レイモンド・J・チェンバース([5], p. 485) は次のように述べている。

「同じ商品を生産し続けるいくつかの企業があるように思われるけれども、より多くの数の企業は、そのアウトプットの構成、製品の型あるいは使用している生産形態を変える。全体的あるいは表面的な外観が示す以上に使用される用役および財の結合にはより大きな変移性がある。それ故、企業行動の一般的なあり方が、実際には習慣とか情性を連想することに伴う適応性以上に適応性に満ちたものであると考えることは適切である。」

かかる批判に対して、「企業にとって、現在の事業活動を継続することが通常の場合であり、事業の転換は異常な場合である。」との反論が考えられる。たとえば、レグ・S・ジンサー（〔6〕, p. 49）は次のように述べている。

「特定の産業における会社は、一定の種類の資産ないしストックを使用しており、それらを同種の資産ないしストックと取替える傾向がある。ある会社がある産業から他の産業へ転換する場合を想定することは、継続企業概念を放棄するものである。というのは、この場合、われわれはある会社を実質上清算させ、別の会社を設立させることになるからである。」

現代企業の特徴の一つは、事業内容の特殊化・専門化にある。したがって、企業が異なる事業に転換すると仮定することは現実的でない。それ故、「事業転換」の観点からの批判は不適切なものであると考えられる。

第二の批判は、この主張が「同一の資産の取替」を暗黙のうちに仮定している点に向けられる。つまり、企業は、生産技術の開発や需要の変化に応じて、除々に既存の設備をそれと異なる設備に取替えるものである。したがって、同一の設備の取替ではなく、改良されたより能率の高い設備の取替を仮定すべきであるとの批判である。たとえば、R・バーガート（〔1〕, p. 120）は、次のように述べている。

「ダイナミックなわれわれの社会において同一でない資産の取替が特に固定資産に関して頻繁に行なわれるので、あらかじめ知られているかなり自動的な取替購入についてだけ考えることは認めがたい。経営者は實際上資本投資プロジェクト選択の問題に絶えず直面している。経営者は時には既存の資産と同じものを買うこともある。しかし、同一生産要素の購入が、有効な代替案の中にないであろうことがよりしばしばある。」

また、吉田教授（〔10〕, 67頁）も同様の見解を次のように述べている。

「取替原価は事業活動の継続性を前提として主張されているものであるが、同種事業の継続を認めるとしても、既存設備の取替にあたって経営者が当然に考慮するのは収益能力の維持ないし拡大である。そのためには既存の同一設備

の取替ということは、経済の発展、生産技術の進歩を考えあわせるとありえないことである。改良された新設備または新規に開発された設備への取替が当然である。」

同一の事業を継続するにせよ、企業が継続しうるためには、同一の設備の取替ではなく、技術的進歩などに応じた高い能率の生産設備の取替が必要である。したがって、改良された異なる資産の取替を仮定すべきであるとの第二の批判は、適切であると考えられる。それ故、継続企業の仮定が取替原価主義に一つの論拠を与えよとの主張は否定せざるを得ない。

Ⅲ 継続企業概念と売却時価主義

継続企業概念は売却時価主義の下ではどのように解釈されているのか、またそれは売却時価主義といかなる関連性をもつものと考えられているのか。われわれはこれらの問題を売却時価主義の代表的論者であるレイモンド・J・チェンバースとロバート・R・スターリングの見解を素材として検討することにする。

(1) チェンバースの継続企業概念

R・J・チェンバース ([3], p. 218) は「継続企業とは通常の企業活動において、短期資産ならびに耐久資産の売却によってみずから適応する企業、すなわち強制的な清算過程にない企業である。」と定義している。このチェンバースの継続企業概念の実質的意味内容は、伝統的な継続企業概念の特質との対比によって明らかにされている。

第一に、R・J・チェンバース ([4], p. 530) は、伝統的継続企業概念の特質の一つとして「財産は取り消し不能な目的に捧げられること」つまり「資産は当初の利用目的のために保有し続けられること」を指摘している。そして、R・J・チェンバース ([3], p. 200) は、かかる特質は企業行動と全く相容れないものであるとして次のように述べている。

「流動性は環境の支配的特徴であるので、過去の決定との一貫性やそれへの

執着性ではなく、適応性こそ個人と同様企業の経済行動の支配的形態である。いかなる投資も取り消し不能な仕方ではなされるとは考えられないであろう。…長期にわたって資産を利用する当初の意図が、いかに『固定的』であろうと、より大きな利益機会を見出したときには、それを処分し、他に投資することは経済的な英知である。」

R・J・チェンバースによれば、継続企業は環境への絶え間ない適応にかかわっており、絶え間ない適応は、過去の行為または選択を取り消しうる場合に可能であると考えられている。要するに、伝統的な継続企業概念は、資産が当初の利用目的のために継続的に保有されることを想定しているが、チェンバースの継続企業概念は、環境へ適応するためならば、当初意図した資産の利用期間にかかわらず、すべての資産は売却されることを想定している。

第二に、R・J・チェンバース ([4], p. 530) は、伝統的な継続企業概念の特質の一つは「企業にとって選択可能な代替的方法は、企業を現状のまま継続するか、または完全に清算するかのいずれかであるといった考え」にあることを指摘している。

R・J・チェンバースによれば、企業はその構成要素を計画的かつ秩序的な仕方で清算することにより、新しい状況に適応し継続するものであるので、「秩序的清算」^(b)こそ継続企業の特質であると考えられている。この点について、R・J・チェンバース ([4], pp. 530—531) は、次のように述べている。

-
- (1) R. J. チェンバース ([3], p. 204) は、強制的な清算と通常の事業過程における清算つまり秩序的清算とを区分すべきであるとして次のように述べている。「強制的清算の下では、主導権は企業の債権者におかれる。したがって、企業の資産は多少なりとも強制的に売却される。この種の強制は企業の通常の事業過程にはない。そのような条件の下で売却される資産は、それらの買い手にたいして見切り販売されることがあるし、またしばしばそうされている。通常の事業過程での清算は全く異なった仕方で行なわれる。一般に、非貨幣性資産はそれらの用役による産物の売却によって、継続的に換金つまり清算される。それらはいくつかの異なる売却方法および売却時期の中からの選択が認められる条件の下で清算される。これが秩序的清算である。」

「企業資産の投資がなされた時点で、清算は常に必然的に企だてられている。しかし、それは清算と対立するものとして言及される継続企業に関連するほとんどの言明において意味されているように思われる強制的売却という意味での清算ではない。漸進的清算は継続企業の最も明白な特徴の一つである。企業が資産のサービスの売却によってそれを清算しないなら、企業は継続しない。」

要するに、伝統的継続企業概念は、完全な清算を排除することにより、企業の現状のままの継続を想定しているが、チェンバースの継続企業概念は、企業全体は継続するけれども、その構成部分は秩序的に清算されることを想定している。

以上述べてきた伝統的継続企業概念の特質との対比から明らかなように、チェンバースの継続企業概念の特質は、すべての資産の売却つまり秩序的清算を想定している点に求められる。そして、R・J・チェンバースはかかる継続企業についての本質観を売却時価主義の一つの拠り所としている。

このようなチェンバースの継続企業概念に対して第一に次のような批判が考えられる。つまり、チェンバースの継続企業概念は、すべての資産は売却されることを想定している。しかしながら、固定資産は、長期的観点から購入されるので、ある程度の期間継続的な利用を意図され、売却を意図されないとの批判である。

第二に次のような批判が考えられる。つまり、企業がその構成要素を絶えず秩序的に清算することを想定しているチェンバースの継続企業概念は、企業は常にその事業内容全体を転換しようとするものであるとの仮定を含んでいると解釈される。しかしながら、企業は、長期的観点から多くの投資を行なっており、容易に異なる事業へ転換しうるものではないとの批判である。

これら二つの批判は、いずれもチェンバースの継続企業概念が企業の短期的な観点からの適応を重視し、長期的な観点からの適応を無視している点に向けられている。現代企業は長期的な観点から多くの先行投資を行なっている。し

たがって、短期的な観点からの適応に基づくチェンバースの継続企業概念には疑問の余地があると考えられる。

(2) スターリングの継続企業概念

R・R・スターリング ([8], p. 497) によれば、継続企業概念は会計にとって必要ではないし、歴史的原価評価となんの関連もないので、それは現行実務になんの影響もなく追放されうるのであろうと主張されている。R・R・スターリング ([8], pp. 481—484) は、継続企業概念が会計にとって必要でないとの主張を次のように説明している。

- ① 企業が清算されるまで、その真実の利益は計算されない。継続企業のもとでは、利益および状態は見積られたものにすぎず、暫定的なものである。したがって、真実の利益および状態を測定するためには、企業が清算されることが必要である。
- ② 会計人が経営者と同じ観点をとる先験的理由はないし、会計人が独立した観点をとる十分な理由がある。したがって、企業について経営者がとる観点は、会計人がとるべき観点と無関係である。それ故、経営者が企業を継続的なものとみなす場合でさえ、会計人が継続企業の観点をとる必要性はない。
- ③ 効益理論⁽²⁾の観点から継続企業の仮定が会計にとって必要であるとの主張は次のように否定される。

(イ) 効益理論は広く容認されているものの、それは最近の理論であり、すべての会計人により容認されている理論ではない。したがって、効益理論を否定する会計理論があったし、現にある。それ故継続企業概念が必要なものと考えられる場合もあれば、そう考えられない場合もある。

(ロ) 効益理論は、効益が将来存続する期間数が知られることを必要とするが、企業が継続することを必要としない。つまり、企業にとって将来効益

(2) ここでの効益理論の内容は明らかではないが、R. R. スターリング ([9], p. 261) は、主著において効益理論を「原価が効益をもたらす期間つまり原価が収益を引き起す期間に原価を賦課する理論」と述べている。

が存在するかどうかということは、継続企業の仮定を必要としない。また、企業の継続は、正の将来効益に関する予測が正しくなるためには必要であるけれども、それらの予測をするには不必要である。

- ④ 継続企業の仮定は、成功企業つまり非負の利益をあげる企業を仮定するいとを意味する。したがって、継続企業の仮定が会計にとって必要であるとの主張は、会計を行なうために、つまり企業の利益を測定するために、非負の利益を仮定することを意味する。このことは明らかに誤りであるので、継続企業の仮定の必要性は否定される。

次に、R・R・スターリング ([8], pp. 484—487) は、継続企業概念と歴史的原価評価との関連性を主張する議論を二つ挙げ、それらを批判することにより、その関連性を否定している。R・R・スターリングはその二つの議論の一方を「非清算説」、他方を「意図利用説」と称している。

非清算説つまり「継続企業の下では、清算価値による評価は不適切であるとの観点から継続企業概念と歴史的原価評価との関連性を主張する議論」は、次のように批判されている。

- ① 非清算説は二つの代替的評価（歴史的原価評価と清算価値評価）しか考慮せずに、清算価値を否定することから、直ちに継続企業概念と歴史的原価評価との関連性を主張している。
- ② 非清算説は、企業が清算状態にないとの事実から、自動的に清算価値を排除している。
- ③ 非清算説によれば、企業が継続状態にあるなら歴史的原価評価を、清算状態にあるなら清算価値評価を資産の評価方法として採用することになる。しかしながら、このような条件の下で、継続企業を仮定することは、歴史的原価評価を仮定することを意味するので、企業の状態は仮定されるのではなく、決定されねばならない。しかしながら、実際には、企業の状態が評価方法により左右される場合がある。したがって、企業の状態を先に決定し、それによって評価方法を定めることは不合理である。

意図利用説つまり「継続企業の下では、資産は販売ではなく、継続的な利用を意図されるものと考えられるので、清算価値による評価は不適切であるとされる。この観点から継続企業概念と歴史的原価評価との関連性を主張する議論」は、次のように批判されている。

- ① 意図利用説は、非清算説を企業ではなく、個々の資産に適用した議論にすぎない。したがって非清算説に対する批判は、すべて意図利用説にも当てはまる。
- ② 意図利用説は、企業が継続するとの仮定から、資産は継続的な利用を意図されるものと考えている。しかしながら、企業の構成要素はすべての継続的プロセスと同様取替を必要とする。そして、取替は購入と販売つまり個々の資産の清算による。したがって、継続企業の下では、企業は清算されないが、すべての資産は清算されると考えられる。
- ③ 意図利用説は前件として二つ（使用か販売）を挙げているが、後件としては一つ（歴史的原価）しか挙げていないので使用か販売かのいずれが意図されていようと資産は歴史的原価で評価されることになる。したがって、資産が販売を意図されていても歴史的原価で評価されるので、資産が利用を意図されていることは、継続企業概念と歴史的原価評価との関連性を主張する論拠にならない。

以上述べてきたようにR・R・スターリングは、継続企業概念は会計にとって必要ではないし、歴史的原価評価といかなる関連もないので、それを追放することができると主張している。また、他方で、R・R・スターリングは、もし、継続企業概念を残すべきであるとするならば、その概念を仮定ではなく予測として解釈し直すべきであると主張している。⁽⁹⁾しかしながら、結局、R・R・

(9) 継続企業概念を予測として解釈し直すべきであるとのスターリングの主張は、継続企業の仮定をその下ですべての予測がなされる傘の仮定であると解釈することから出発している。R. R. スターリング ([8] pp. 493—494) は、「傘の仮定」を物体が落下するであろうと予測する場合に設けられる「自然条件の同一性」の仮定によって説

スターリングは、継続企業概念を仮定あるいは予測のいずれと解釈するにせよ、それは未来概念であるとの観点から基本的にはその概念を否定している。つまり、R・R・スターリング ([8], pp. 498—501) によれば、会計は測定システムであるべきであり、測定は現在の状態を表示することであり、現在の行為を要求するものである。したがって、会計におけるすべての価値は、仮定または予測に基づくのではなく、現在（直前の過去）価格に基づいて定められる。それ故、継続企業概念が企業の未来の状態に関係するかぎり、つまり仮定または予測として解釈されるかぎり、それは会計にとってイレリバントな概念であると主張される。

会計から未来にかかわる問題をいっさい排除しようとするR・R・スターリングの会計観に従えば、未来概念たる継続企業概念は会計にはなじまない概念であり、それを会計の基礎概念と考えることはできない。しかしながら、会計から完全に未来にかかわる問題を排除することが可能なのであろうか疑問の余地が残る。

Ⅳ む す び

継続企業概念は、取替原価主義にたいして一つの論拠を与えるとの主張がある。そこでは、継続企業概念は、会計にたいして企業の継続を可能にすることを要請する命題であると解釈される。そして企業の継続は、取替原価に基づく費用計上によって保証されとの観点から、継続企業概念と取替原価主義の関

明した後、継続企業の仮定は傘の仮定と解釈されるとして次のように述べている。「もし、われわれがその資産の属する複合体が以前と同じ様式で継続するであろうと仮定しうるならば、特定の資産からの効益を予測することはきわめて容易になる。かくして、継続企業概念は、企業内における個々の資産についてのわれわれの予測によって傘の仮定となる。」R. R. スターリングはこのように継続企業概念を傘の仮定と解釈することは合理的であるとしながらも、そのような解釈をなす場合の問題点を二つ（①仮定設定のレベルの問題、②仮定の正当性の問題）指摘し、いずれの問題点から結局継続企業の仮定は、予測として解釈し直されるべきであると結論づけている。

連性が主張される。かかる主張は、企業継続の要件として、改良された資産の取替ではなく、同一資産の取替を仮定している。ここに、この主張の問題点があると考えられる。

売却時価主義の下での継続企業概念にたいする考え方は論者により異なっている。売却時価を主張するR・J・チェンバースは、継続企業概念を資産の売却によって適応する企業であると定義し、この概念を売却時価主義が立脚する一つの基礎概念（公準）として位置づけている。このチェンバースの継続企業概念は、すべての資産の秩序的清算を想定している。しかしながら、長期的な観点から投資される資産について、秩序的清算を想定することには疑問の余地があると考えられる。

同じ売却時価を主張する論者でも、R・R・スターリングは、継続企業の仮定は会計にとって不必要なものであり、歴史的原価主義といかなる関連性もないので、それを会計から追放できると主張している。他方、R・R・スターリングは、もし、継続企業概念を残すとすれば、それを予測として解釈し直すべきであると提案している。しかしながら、彼はそれを予測として解釈し直す場合も、会計測定は現在（直前の過去）にのみかかわるべきであるとの観点から、結局、未来概念である継続企業概念は追放されるべきであると主張している。このR・R・スターリングの主張は、会計から未来にかかわる問題をいっさい排除すべきであるとの会計観に立脚しているが、この会計観には疑問の余地があると考えられる。

参 考 文 献

- [1] Burgert, R., "Reservation about 'Replacement Value' Accounting in the Netherlands," Abacus (December 1972) pp. 111—126.
- [2] Carson, A. B., "'Replacement Cost' is Compatible with Going Concern Postulate," The Journal of Accountancy (January 1949) pp. 34—35.
- [3] Chambers, Raymond J., Accounting, Evaluation and Economic Behavior (Prentice-Hall, Inc., 1966)

- 〔4〕 —, Accounting Finance and Management (Arthur Andersen and Co., 1969)
- 〔5〕 —, "Replacement Price Accounting," The Accountant (April 2nd 1970) pp. 483—486.
- 〔6〕 Gynther, Reg S., Accounting for Price-Level Changes: Theory and Procedures (Pergamon Press, 1966)
- 〔7〕 Sprouse, Robert T., "The Measurement of Financial Position and Income: Purpose and Procedure," In Robert K. Jaedicke, Yuji Ijiri and Oswald Nielsen Edited, Research in Accounting Measurement (AAA, 1966) pp. 101—115. 原価研究会 (訳)「会計測定の研究」(上巻) ミネルヴァ書房, 昭和49年, 167—192頁。
- 〔8〕 Sterling, Robert R., "The Going Concern: An Examination," The Accounting Review (July 1968) pp. 481—502.
- 〔9〕 —, Theory of the Measurement of Enterprise Income, (The University Press of Kansas, 1970)
- 〔10〕 吉田寛著「インフレーションと会計」税務経理協会, 昭和53年。